

大田原市の地方創生の取組み

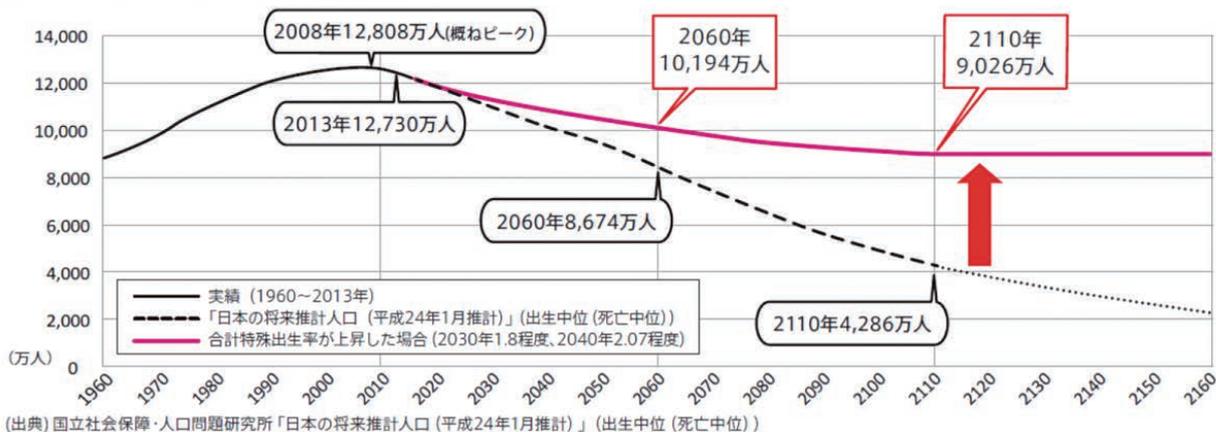
～大田原市人口ビジョン・大田原市未来創造戦略～

● 人口減少・高齢化の深刻化

日本の総人口は、2008年(平成20年)から減少局面に入っています。2010年(平成22年)の総人口は、1億2806万人でしたが、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の推計によれば、出生率が今のまま推移した場合、2040年には1億728万人、2060年には8674万人まで減少すると推計されています。

さらに東京圏への人口の一極集中、特に若い世代の地方からの東京圏への流入が地方における人口減少と高齢化を加速させ、地方の弱体化を招きます。

日本の人口の推移と長期的な見通し



● 人口減少でなにが起こるのか？

地方の人口減少が進むと、総人口の減少による消費市場が縮小し、加えて高齢化による働き手の減少が地域経済全体の縮小を招きます。そうすると、地方における社会生活サービスが低下し、都会への人口流出が起こります。その流出によって、更に地方の経済縮小が加速するという「負のスパイラル」に陥るのです。

また、東京圏では地方と比べて出生率が低く、地方からの人口の流入が止まると、必然的に人口の減少が始まります。地方における負のスパイラルは地方を衰退させ、大都市を衰退させ、最終的には日本全体を衰退させてしまいます。

地方の人口減少が日本の衰退を招くという待ったなしの課題は、地方から取り組まなければならない課題なのです。



● 人口問題への総合的な対策 ～まち・ひと・しごと創生法～

このような少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、平成26年に「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。

この法律に基づき、国では、人口の現状を把握し、人口減少問題克服のための人口の将来展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」とその将来展望を実現に向けて実施する5か年の具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

● 大田原市はどのような人口動向をたどるのか？

大田原市の人口は1970年(昭和45年)以降、2005年(平成17年)まで増加していましたが、それ以降は人口減少に転じ、2010年(平成22年)の国勢調査では77,729人(平成17年人口の98.36%)となっています。社人研の推計値(平成25年3月推計)によると、2060年には47,961人(平成17年人口の60.69%)まで減少すると推計されています。

人口構造をみると、本市は1970年代の工業団地への企業誘致の影響で、団塊の世代の人口が特に多い傾向があります。このため、その高齢化により、生産年齢人口の急減と老年人口の急増という現象が見られます。このことは、地域経済の急激な縮小と不安定な社会保障の状況を招く原因となります。



地方創生に向けた「大田原市人口ビジョン」・「大田原市未来創造戦略」の策定

1. 目指すべき将来人口像 ～大田原市人口ビジョン～

本市においても、国と同様に人口の現状を分析し、市民の皆さんと認識を共有し、今後目指すべき人口の将来展望を提示する「大田原市人口ビジョン」を策定します。ビジョンの対象期間は2060年までとします。

ビジョンの策定にあたっては、人口増減の大きな要因である自然動態(出生数と死亡数)、社会動態(転入者数と転出者数)の状況を分析し、各種統計情報やアンケート調査等を踏まえて、将来どのような方向に進むべきか、将来展望を行います。

ここで提示した将来展望の実現に向けて、大田原市未来創造戦略に位置付ける具体的な施策を検討していきます。

2. 明るく豊かな市民生活の持続を目指して ～大田原市未来創造戦略～

大田原市人口ビジョンの将来展望を実現し、安定した人口構造を保ち、将来にわたって活力ある地域を形成するため、「大田原市未来創造戦略」を策定します。

大田原市未来創造戦略の基本目標

- 目標1 大田原市における安定した雇用を創出する
- 目標2 大田原市への新しい人の流れをつくる
- 目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する

それぞれの目標には5か年で達成すべき数値目標を設定し、その達成に向けて具体的な施策を実施していくことになります。

施策の効果検証 ～大田原市未来創造戦略推進会議～

大田原市人口ビジョンおよび大田原市未来創造戦略の策定にあたり、産官学金労言等の各分野の代表者及び市民からの公募委員の方々に構成される「大田原市未来創造戦略推進会議」の幅広い意見を反映させていきます。

また、施策の効果検証にあたっては、「大田原市未来創造戦略推進会議」において、毎年度、検証を行い、必要に応じて施策を見直していきます。